

# フランスの地域開発政策

## — EECにおける地域開発 II —

### 政治経済計画委員会

Political and Economic Planning;  
Regional Development in  
the European Economic Community,  
1962, London. p.p.39-53

フランス経済の地域的な構造は、表面的にイタリアのそれと似たところがある。工業はイタリアと同じように、北部、より正確に言えばセーヌおよびローヌ溪谷の北部と東部に集中しており、農業は、同じように、フランス南部と西部の経済に、支配的な位置をしめている。また、所得水準と工業発展とのあいだに密接な関係があること、さらには、北部にむかって、人口移動がおこなわれていることなどが、類似点である。フランスの諸地域のあいだで——たとえばパリとコルシカのあいだで——人口一人当りの所得は、イタリアのばあいと同様、さまざまなちがいがある。

しかし、この両者の相違点は、このような類似点に劣らぬほど重要なものがある。平均所得が、南部イタリアの最低水準に近いのは、コルシカ地方のばあいだけである。人口過剰という問題を背負っているイタリアとちがって、フランスは人力の不足に悩んでおり、開発が進んでいない諸地域の一部で、人口は減少傾向にある。経済的な諸活動が、もっぱらパリに集中していることは、イタリアでは例のない現象であり、パリにおける所得は、フランスのその他の工業化された地域よりも、はるかに高いだけでなく、フランス工業の三〇パーセントが、パリに集中しているのである。

### フランスの地域問題の起源

フランスには、二つの主要な地域問題がある。すなわち、経済活動が過度にパリに集中していることと、南部および西部フランスの大部分が、経済的に立遅れているということである。この二つの問題は、十九世紀中葉から、最近の十年間にいたるまでの人口の停滞に、それぞれ起因している。

十九世紀の前半、フランスの出生率は、他のヨーロッパ諸国の水準よりはるかに低下した。十九世紀後半、人口の自然増加率は、ほとんど零にまでたっした。二〇世紀に入り、第一次世界大戦での人命損失が、二十年代にやっと回復された程度で、それにつづく二〇年間に、人口はかろうじて増減のバランスをたもつにすぎなかった。

人口の停滞は、職業上の人口分配に流動性を欠く原因となった。他の国とくらべて、一九〇〇年には、フランス労働力の高い比率が工業に従事していたが、この比率が、一九五〇年には、西欧におけるもっとも低い比率の一つだった。新しい工業、たとえば機械工業、化学工業における雇用増加率は、石炭や繊維産業における雇用減少と差引勘定することになっていない。この期間に、人口および労働力の地理

的な分配が、驚くべき変化をおこした。一部の地域、とくにパリ地方では、人口が急激に増加し、他の諸地域、たとえばベルギー国境に近い石炭、繊維地帯などではひどい減少をしめた。

パリの人口増加は、多くの他の首都圏のようにそれほど急激なものではなかったが、長い期間に、フランス人口の増加分の全部を、ほとんど吸収してしまったのである。今日でも、工業に従事するパリ人口の比率は、例外的に高いだけでなく、パリは、フランスの工業、とくに新しい産業の成長の大部分を、その掌中におさめているのである。長年にわたったパリへの政治的、行政的権力の集中は、同じような財政的、産業的権力のパリ集中によって十九世紀に、ますます強化されていたのである。もちろん、パリが、唯一の経済成長の中心地ではなかったものであり、フランス北部が、全体として、かなりの工業発展を経験したのである。

一方、南部および西部フランスの大部分は、経済開発がおこなわれず、一部の地域では、後もどりさえしめしている。多くの地方で、はげしい人口減少がおこり、フランスの大部分が、一平方キロメートル当り一〇〇人の人口を割っている。これは、ヨーロッパ共同体のどこよりも低い数字である。縮少をつづける地方市場は、新しい投資を枯渇させ、貯蓄は、他の場所に排出口をもとめてきた。老齢で、つぶしのきかない労働人口が、農業を唯一の生活手段として低迷しているのである。

一九五五年——一九五六年の県制一人当り労働所得の内訳は、国民平均にたいする百分率として、セーヌ県（パリ市）の一六七にたいし、コルシカの四五（比率として三・七対一）<sup>②</sup>となっている。しかし、セーヌ県はフランスでもっとも豊かな県であり、コルシカの貧困は、もっとも際立っているものである。今この二県をのぞくならば、セーヌ・エ・トワセ（パリ郊外）の一二七、ローマの一四二にたいして、ローの五五という数字になり、この比率は二・三対一<sup>③</sup>ということになる。国民平均以上の所得のある県は、そのほとんどが、ル・ハー

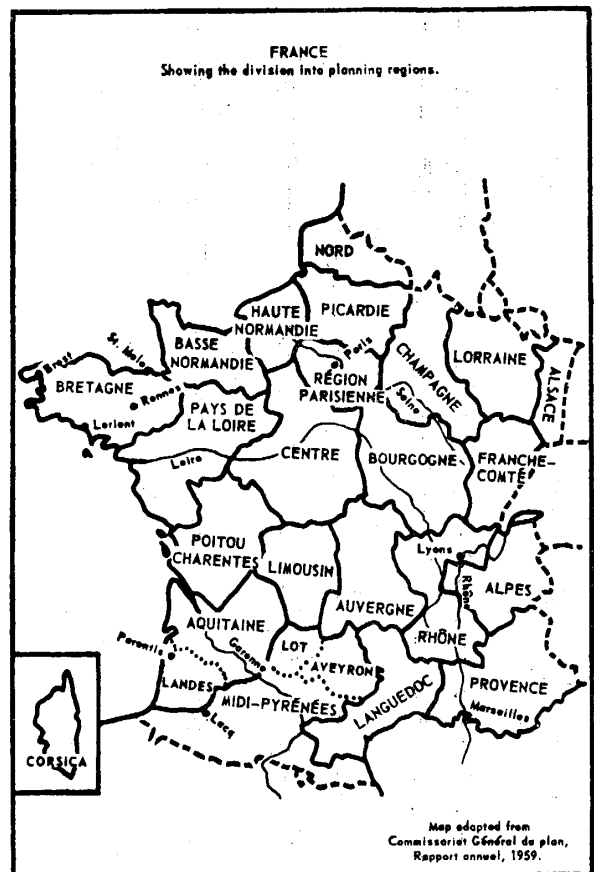
ブルからジュネーブのスイス国境にひいた線の北側にある。例外は、リヨン地方の三県とさらにブーシェ・デュ・ロヌ県（マルセーユをふくむ）、オートワ・サヴォイ県、ピレネー・オリエンター県である。

工業および商業における賃金と俸給は、高い集中度をしめている。グレート・パリをつくっている二つの県が、国民総所得の三六パーセントを占めている。この二県に、ノルド、ロヌ、バクー・デュ・ロヌおよびロヌ・マルティンを含めると、これらの六県はフランス人口のわずかに四分の一をしめるのにすぎないにもかかわらず国民総所得の半分以上をうけとっているのである。

### 地域開発政策の諸目的

フランスの地域問題は、大部分が、人口学的な不調、および経済の停滞という国家的な弱点に起因したものである。それゆえ、この問題に論及することは、地域開発のどのような計画にとっても本質的に欠くことのでないものをふくんでいる。人口の移動は、ある程度まで、人力の不足を緩和させている。さらに重要なことは、一九三九年の家族誌に規定されている大家族奨励の社会政策、および第二次大戦後に生まれた野心的な家族手当計画が、効果を生んでいるということである。フランスの出生率は、現在、イタリアと同じであり、ドイツより高い。労働人口の低減は、すでに上昇に転じている。それでもなお、第三次近代化計画は、一九五六年から一九六一年までの期間に、年間五万人の人力「不足」を見こしており、それが人口移動によって埋合されることになっていたのである。戦後、第一次および第二次近代化計画のもとでおこなわれた基幹産業への巨額な投資は、期待どりの成果を生んでいる。一九五三年以降、工業生産は、ほとんどドイツ、イタリア並みに急速に成長している。

このような二つの国家的な転換の効果が、つぎのような三つの主目的をもつ対策をとること、特定の地域問題に取り組むことを可能にさ



せているのである。すなわち、三つの主目的とは、第一に、パリ内部およびその周辺に、人口が過度に集積することを阻止し、工業および事務雇用者の分散化を推進すること。第二に、失業者の多い地点、すなわち不況産業地帯と農業地方の中心地に、活動をおこすこと。第三に、南部および西部フランスの全地域に、農業の近代化と多様化をうながし、また土着の動力資源を開発し、新しい工業を導入し、さらに、そこをヨーロッパ経済開発の主流とすることで、この地域に新しい生活をもちこむことである。パリから出ようとしていたり、あるいは新しい工場を別の場所に建設しようとする会社は、失業度の高い場所をもとめることを奨励されている。南西部ラークの自然ガス開発は、このエネルギー源をパリに供給することを拒否する意味があったのである。これらの地域で、雇用の機会を作りだすことは、パリへの移動を縮減するという期待にもつながるものである。

## パリの成長を阻止すること

パリは、今日、国家人口の六分の一を占めながら、工業労働力の四分の一をふところにおさめ、そして、機械工業、金属、化学、印刷および衣服産業の雇用の三分の一、あるいはそれ以上を擁している。新しい工業が生まれるとともに、パリには、さらに人口の集中が強まるのがしばしばである。たとえば、自動車製造業の労働者の七〇パーセント、電子工学の八二パーセント、製菓業の六二パーセントが、パリで雇用されている。こういうわけで、制限がしかれる以前に、フランスにおける新しい工場建造物敷地の三〇パーセントをパリが占めていたということは、驚くに当たらない。本社をパリに置いている会社のパーセンテージは、さらに大きいものだった。フランスの会社の総売上高の六〇パーセントが、パリ地区で、課税の対象となっていた。パリの賃金水準と平均所得は、フランスの他のどこよりも実質的に高い。同じ労働にたいする支払い額は、二〇パーセントにおよぶ評価のちがいがあ、パリでの平均収入は、フランスのどこよりも八〇パーセント上まわっている。

一九五五年一月、政府ははじめて、新しい工業の建造物の総枠を制限する措置をとった。すなわち、新建設、およびパリから半径六〇から八〇キロの範囲内での一定の規模をこえる拡張工事は、家屋建設・再建設の承認を必要としたのである。この制限は、その後さらに、パリ地域における空建物の占有、および事務所と商業上の建設にも拡大適用された。これらの制限措置によって、地方分散化に刺激があたえられたのである。

この制限は、パリの工業発展を阻止するうえで、かなりの成果をあげた。パリ地域における工場建物の割合は、一九五五年の三七パーセントから、一九五七年の一九・五パーセントにさがった。同時に、パリの外での建設地は、一五〇パーセント増加した。このうちの十分の一が、分散化措置の直接的な結果であり、そのなかの一六〇ケースは、公共補助あるいは貸付けによる四六億フランの費用で実施されたものであり、さらに大きな数字をあげれば、一九五〇年から一九五七

年のあいだに、三七六件が私資本で運営されたのである。一九五七年末までにおこなわれたこの地方分散化によって準備された職業数は四万三千件であり、この実施が完成される時には、さらにこれと同数の職業が準備されるという見通しをとまうものだった。

しかし、「分散化による拡張」が、さらにしばしば意味するものはパリ地域から工場をすっかり取りのぞくということよりも、むしろその周囲の地方に支部工場を設置したということだった。だから周囲の地方に新しい職業を生みだすことが、パリでの必要な職業の数を減らすことに重ならなかったのである。事務所建物を制限の例外としていたことも、全体として雇用と人口の増大を現実には阻止できなかった。

一九五四年から一九五八年までのあいだに、パリ人口は八〇万増加し、国民増加分の四〇パーセントを吸収したのである。一九五九年一二月、新しい諸措置が実施されたが、そのなかには、パリ地域の、すべての新しい非住宅建造物にたいする課税の実施、および、「中立」地帯、すなわち工業上あるいは事務上に使用するものから家屋、自動車駐車場、学校あるいは緑地に転用される土地にたいする補助金の支出がふくまれている。政府自体、官庁舎屋の地方分散に取りかかったのである。

### パリ外部の工業にたいする国家補助

パリ地域からの分散化は、譲与、貸付け、租税控除という形式でおこなわれる公共補助が適用される、多くの目標のうちの一つにすぎない。この補助を運営する経済、社会開発基金は、改造、集中化、分散化あるいは近代化といった計画にたいして貸付けを行なうことができる。貸付期間は、五年から十五年にわたり、六パーセントの利子率が課せられている。この基金が開設された一九五四年の終りから一九五八年末までに十三億フランが貸付けられた。貸付けは、ほとんどのばあい少額であり、平均して約千五百万フランであり、該当計画の投資支出の約四分の一に当たっている。

基金は、また、失業度の高い地域あるいは地点に設置される工場に、設備譲与をすることができ、このような問題地域についてはじめて公表されたリストには、つぎのようなところがふくまれていた。すなわち、繊維産業、靴製造業などの伝統的な産業が落目になっている町、埋炭量がわずかになった地域、あるいは、再建計画ができかけている地域、さらに、例外的に過剰農村人口をかかえている地域の中心地などである。指定される地域は、時とともに変わっていった。最近では、さらに柔軟性のある制度がうちだされ、それによって、リストに掲げられなくても、実際上でもあるいは今後の問題としても真剣に開発計画がたてられる地域には補助があたえられることになっている。

一九五八年末までに、約二億フランが設備譲与のために支出された。譲与平均は、かなり少額であり、約千百フランにすぎないが、その実際額はさまざまに分れており、もっとも大きいので一億五千万フランとなっている。

一九五八年の末までに、経済・社会開発基金からの補助および貸付けによって助成された投資総額は、百億フランを越えており、四〇件をこえる諸計画にゆきわたり、約四万の新しい仕事を生みだした。

問題地域の工業開発は、一定の租税特権によって保護されており、また基金による後援もある。この特権には、財産譲与税の全額もしくは部分的免除、および免許税の五年間免除がふくまれている。その他の地域で、免許税のような地方税を、一定の条件で減税しているところもある。

パリの発展にたいする制限、およびその他の地域の工業開発をすすめる援助の全体としての影響は、現在までのところ、リヨン周辺の地域をふくめて北フランスのパリ以外の地域に有利な状況を生みだしている。一九五〇年から一九五六年半ばまでにおこなわれた地方分散化全体の六〇パーセントは、パリから二〇〇キロ以内に指定されていた。経済・社会開発基金の補助による計画は、パリ北部の四県、リヨン周辺、すなわちパリ、リヨンをむすぶ地方の四県、ノルマンディ

の一県、そして南部フランスでただ一つ（アベイロン県）に多量な新しい雇用状態を生み出した。こうして、以上のような諸措置は、一方ではパリとその他の北部フランスのあいだの地域に、工業の再分配を生み出したのだが、フランス北部と南部の不均衡を是正するまでにはいたらなかった。実施された地方分散化の多くが、空き工場を再占拠したものであったことは、注目しなければならない。これまでに工業の恩恵にありついていない地域に工業を導入するには、基礎的な諸施設、および販売あるいは貸付けできる工場建造物を備えた工業資産の建設が必要であるといえるのである。

### 農業政策と地域開発

農業にたいする進歩的な政策が、フランスにおける地域的な均衡を改善するのに、指導的な役割を演じる。農業は、それが支配的な産業である地域において、全般的に、構造上、技術上、きわめて後進的な性格をもち、窮乏県の多くでは、農業が所得全体の半分以上をまかなっている。このような地域の大多数は人口が希薄だから、支配的な農業経済が、合理的な繁栄を生みださないという自然的な理由はない。このばあいの主な難点は、生産物のマーケティングにあるといえるだろう。一九五八年——六一年のあいだの第三次近代化および設備計画は、フランス農業の諸問題に多大な注意をはらっており、つぎのように指摘していた。すなわち、生産高、生産性、および輸出の増大にめざましい成果をあげた第二次計画による進歩は、それ自体が、将来の弱点に照明をあたえたものである。生産は、変化する需要傾向に、十分対応していなかった。穀類とワインの生産が、肉、酪産物、および果実を犠牲にして強調されすぎた。地域間のギャップは、埋められないままだった。農地総合、および新技術の普及は、あまりにも遅々とした歩みだった。市場調整が効果をあげなかったため、消費者が支払った価格と農業従事者の収入価格とのあいだが、ひらきすぎたままだった。

第三次計画の主な目的は、需要にたいする生産の調整と、地域的な個別化を強めることである。需要が急激に増大している生産物こそ、フランスの未開発地域に、とくに適していると考えてよい生産物であり、そうすれば、農業にたいする国家補助が、全体として、このような地域に、特有な恩恵をあたえることになるのである。価格維持、信用およびその他の対策は、肉、酪農品および果実の生産を鼓舞するためにおこなわれるものとされている。農業補助金の一部を穀類から畜産物へ移管すること、牧畜に特別信用を貸与すること、そして、牧畜を農業指導および教育サービスの主な対象にすることが意図されている。麦の生産は、パリ盆地、北部および南西部の一部に集中されることになっている。その地方の土壌が麦の生産に適しており、また大農経営が高い生産を保証するからである。とうもろこしは、南部——西部、およびバ・ローヌ・ラレグドク地方で奨励されるだろう。この地方は、大規模な灌漑計画の対象となっており、ところである。畜産物は、中小規模の農業経営で、降雨量の多い地方にとくに適していると考えられている。たとえば西方フランス、マシフ・セントラルおよびその他の山間地域である。ガスコニイとラニゲドクの新しく灌漑された地域では、糧株の生産、および羊と豚の牧畜が奨励されるだろう。果実の生産は、ローヌ、ガロンヌおよびロアルド溪谷に拡大される予定である。

以上に加えて、多くの大規模な公共事業が着手される。すでに述べたバ・ローヌ・ランゲドク計画は、ローヌ河口から西方にむかってソルボンヌ周辺までの沿岸平野に、約二百万ヘクタールの土地を灌漑する運河の建設をふくんでいる。このあたりは雨量の少ない土地であり、現在までもっぱらぶどうの栽培が行なわれていたところだが、灌漑によって、非常にひろい範囲の農業活動に手をのばすことができるだろう。別の計画がランデ地方ではじめられており、ここは、南西部フランスの樹林が多く、住民の少ない沿岸地帯であり、この計画の目的は、五万ヘクタールの樹林荒地を、総合農業がいとなめる土地に変

え、そこに再定住させようとするものである。プロベンのデュランスおよびヴェルダン溪谷に、灌漑と水力発電を協同させる計画があり、これは、この地方の全般的な開発計画の基礎をつくろうとするものである。その他、計画されているものは、ロアール河口の湿地の排水、ガスコニーの二八万ヘクタールの丘状地への灌漑、さらに東部コルシカの農地の改善などがある。

これらの計画は、すべてが同じように推進されるわけではない。バ・ローヌ・ランゲドクとデュランス・ヴェルダン計画は、すでに完成に近づきつつあるが、他の計画は、これからというところである。第三次近代化計画によるこのような大規模な公共事業にたいし、総額四五フランが割当てられたのである。

## 地域計画

多数の非公式委員会や調査団がフランス全土に自然発生的に増えたことがしめすとおり、戦後のフランスでは地域開発への関心がいちじるしく高まり、政府は一九五五年に、国家近代化計画の広範な仕組みをみたとす地域計画のネットワークをつくるための公式機関を設立した。九〇の行政県は、二二〇の地域に再編成された。各地域は、国家当局、地方当局、私企業が協力できるように、独自の計画、行動綱領および合意にたつた一組の経済的・社会的諸目的をもつことになった。それぞれの計画は、さらに、政府当局の長期投資計画にたいする先取権を決定し、また、公共補助をうける可能性の強い計画を、私企業に指示することにもついていた。

これらの計画の実施にかんする覚え書きは、近代化・設備計画にかんする年度報告のなかにふくまれている。

地域計画の第一次案は、コミッサリア・デュ・プランの枠内で地域計画委員会が起草し、国家・地方当局者、およびその地域自体の代表機関に配布される。各地域にある種々の非公式経済拡大委員会は、一定の基準にしたがって構成されているばあい、公式の諮問機関として

の地位をもつ。この計画は、その後コミッサリア・デュ・プラン内で修正され、最終的承認をうけるため内閣委員会に提出される。承認後、布告として発表される。ただしその目的は、強制というより指導である。

非公式の諸機関がすでに独自の計画をうちだしていた地域では、急速な進捗がみられている。たとえば、ブルターニュの地域計画はもともとCBI B (ブルターニュの利益調査連絡委員会) が立案したもので、一年たらずで公表された。しかし、地域計画にかんする政府の布告がでてから四年余りになるが(一九五九年九月三〇日まで)、その間承認されたのはこの他にわずか七計画で、のこりの一四はまだ発表されていない。

ひとつの難点は、二二の計画地域が既存の行政区分と少しも対応していないということにある。たしかに、行政区分は、それが受けもっている行政上の機能の数ほど多いといってよい。最近の決定により、さまざまな行政区分は、地域計画にもとづいて、除々に統一される方向にある。しばしば発言されるひとつの批判は、異った管轄省のもとにある地域の代表が、パリの本省でしかお互いに交渉しないという状態だったことについてである。公共支出の時間割は、ほとんど行政計画および予算計書により決定されるため、このような実状が、地域資源を最大限に活用するという方向で、地域レベルの経済行動を協同化するうえに、二重の困難を生みだしているのである。地域行政の統一は、より一層の行政上の地方分散化をみちびくものであり、そうすること、地域計画の実証を容易にさせるものなのである。

地域計画を立案するうえでの難問の一つは、多くの計画のなかからなにをえらび、なにをとりだすかということにあった。すなわち、多数の小さな計画を一つの大計画にくみこむことで、多くの地域社会に満足にあたえるべきか、あるいは、工業分野の「開発の支柱」のような一定の中心地に計画を集中し、そこを比較的短期間のうちに自立体制にきざぎざ上げるかといった問題である。

ブルターニュ地域計画では、このような中心地点を定めようとしなかったし、工業開発が不満足に終わっていることはたしかだ。東ブルターニュでは、たとえば、ルネのシトレーエン工場のような大規模な分散化計画が、沢山の新しい雇用を準備することが可能だが、西ブルターニュでは、ブレスト、ロリアン、サン・マロのような町が、重点地帯に指定されているにもかかわらず、実際には、一つの新しい工業をも誘引していない。靴類とか貯蔵食品などの伝統的に小規模な産業の近代化も、関係会社が集団的に提唱しているにもかかわらず、ほとんど進歩していない。

ブルターニュに移動を計っているある会社は、あまり気に入らない環境に移ることにしりごみしている職員やその家族を、時折女房たちをパリに旅行させる飛行機を準備することで納得させている。

ブルターニュのばあいと反対に、ラクの天然ガス地帯およびパレンティ周辺の油田をめぐる南部—西部フランスでは、工業開発が驚くほど進んでいる。多量で安価な動力源の生産は、この地域の活動テンポ全体をはやめ、精油所と火力発電所とならんで、アルミニウム工場と石油化学工場が建設された。

### 地域開発会社

政府は、企業への貸付けをおこなうとともに、地域開発会社「ソシエテ・ドゥ・デベロプマン・レジョナル」の設立を援助することで工業クレジットの拡大に寄与している。過去において、銀行業がパリに集中していたため、中小規模の地方企業が、新しい資本を求めるのは容易でなかった。この問題を解決するため、地域開発会社は地方の貯蓄金を地方的な使途にあたえるよう試みている。地域開発会社は、銀行、地方当局、大会社などにより、フランスの各地に設立されており、免税と国家保証の特典をもっており、既存の会社、あるいはこれからできる会社への貸付けに部分参加したり、またそれをおこなうことができる。一九五八年末までに、このような会社が、十一設立され

た。その資本は三八億フランにおよび、およそ九億フランが貸付けられている。資本運営の規模は、この程度に小さいものであり、フランスの調査によれば、どのような地域のばあいでも二億五千万フランを投資するのに、平均して二年以上もかかっている。この開発会社にたいする主な批判はつぎのようなものである。すなわち、開発会社はあまりにも小さすぎるし（これらの会社の創業資本は、たいいていのばあい、定額が定めている最小限の二億五千万フランにすぎなかった）また、新設する会社よりも、すでにある会社に投資する程度の、わずかな活動しかできなかったではないかというものである。結局、地域開発会社が、経済開発に果したものは、わずかなものとどまっているのである。

### 結論

フランスにおける地域政策は、国家のおよび地域的な諸計画の野心的な枠組によって特徴づけられる。しかし、実際に、これらの諸計画を準備した速度は、まことに遅々としたものだった。そのうえ、実行された計画は、その目標と、それを遂行する手段のあいだで、財政的にも、法律上でも、一定の不均衡を暴露するものだった。経済的な環境が非常に恵まれていたところをのぞいて、頼みにならないとわかっている自発的な行動に、あまりにも依存しすぎていた。このような失敗は、部分的に、実状に合わない行政上の構造、時期的におこった財政危機、そして政治の不安定性にもとづいていたといつてよいだろう。これらの点について、現在は、かなり明るい見通しにある。

これまでになされた最大の成功は、経済的な諸活動をパリから地方に分散したことである。統制は、パリの成長を相対的にも絶対的にも、停止させるまでにきびしいものではなかったが、フランス経済の拡大にしめるパリの過剰な分け前が削減されたし、経済資源が開放されて、パリ以外のところに投資されたのである。直接的な恩恵は、拡張制限地帯に隣接する地域、すなわちパリとちょっと離れた地域にあ

たえられた。しかし、新しい活動の大部分が、北部フランス、東部ブルターニュ、およびその他の経済過重地域に移ったことも事実である。

第二番目の成功は、南部—西部フランスに、重要な「開発の支柱」を創りだしたことである。この開発は、主に、ラクとパレンティに新しいエネルギー源を発見したことによるのだが、新しい資源を地方工業の開発のために利用し、既存の工業中心地を富ますためにだけは使用しないということを保証する政府の政策に負っている面もある。

南部フランスの農業所得水準は、なお引上げを必要とし、同時に、工業開発の新しい中心地が設けられねばならない。各地域のかなり少数の失業にばかり目をとられていると、努力が空まわりに終ることもある。もっと実地的なことは、二、三の主要な中心地を開発することであり、それには、国家がさらに直接的に参与し、必要とあれば、工場建物の建設にまでりだすことだろう。

〔注〕

②① 国立統計・経済調査研究所「特定の県歳入の推移」（「エチュード・エ・マンジュンクチュール」第六号、一九五九年六月、五八七—六二二ページ）

②① これらの算定につかわれている数字は、農民自身が消費した農産物の額を卸し売り価格であらわしたものの。卸し売り価格でなく小売り価格をつかえば、農民の所得はこれよりも高くなり、引用した数字の差はせばまるはずである。

②② しかし、実際の予算割当は、一九五八年のばあい、計画目標にたいし大巾な不足だった。この年、政府支出は全般的に削減されていた。

②③ 「ル・モンド」一九六〇年一月二七日

②④ M・ラガシェ、P・スレーリュ「地域開発会社」ブイタンSEDEI S第七四〇号、附録、一九五九年十二月二〇日

（訳・滝沢 正樹）

